



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場取引所 東大

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 平井 一夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部門 部門長 (氏名) 橋谷 義典

TEL 03-6748-2111(代表)

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,067,822	3.6	82,955	—	58,493	—	△50,874	—
24年3月期第3四半期	4,892,786	△12.6	△65,863	—	△82,700	—	△201,447	—

(注)四半期包括利益 25年3月期第3四半期 75,288百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △262,502百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△50.69	△50.69
24年3月期第3四半期	△200.73	△200.73

(参考)持分法投資損益 25年3月期第3四半期 △3,765百万円 24年3月期第3四半期 △112,510百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	13,861,045	2,481,409	2,012,168	14.5
24年3月期	13,295,667	2,490,107	2,028,891	15.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
25年3月期	—	12.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期の期末配当金については未定です。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	6,600,000	1.6	130,000	—	150,000	—	20,000	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、注記6をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注) 詳細は、注記3、注記4、ならびに注記5をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	1,004,638,164 株	24年3月期	1,004,638,164 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,033,043 株	24年3月期	1,061,803 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	1,003,586,464 株	24年3月期3Q	1,003,578,592 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続きは完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料18ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

## 【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
連結業績概況	2
分野別営業概況	4
2012年12月31日に終了した9ヵ月間（当年度9ヵ月間）の連結業績概況	8
(2) 財政状態に関する分析	9
キャッシュ・フロー（当年度9ヵ月間）	9
(3) 2012年度の連結業績予想	11
経営課題とトピックス	14
2. 四半期連結財務諸表	19
(1) 四半期連結貸借対照表	19
(2) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結会計期間]	20
(3) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結会計期間]	20
(4) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結累計期間]	21
(5) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結累計期間]	21
(6) 資本及び包括利益に関する補足情報	22
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23
(8) 継続企業の前提に関する注記	23
(9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	23
(10) セグメント情報	24
注記	33
参考	35
重要な後発事象	35

# SONY

## News & Information

〒108-0075  
東京都港区港南1-7-1  
ソニー株式会社

No: 13-018  
2013年2月7日 午後3:00

### 2012年度第3四半期 連結業績のお知らせ

2012年度第3四半期(2012年10月1日から12月31日まで)のソニーの連結業績は以下のとおりです。

#### 経営成績

##### (1) 経営成績に関する分析

	2011年度第3四半期 億円	2012年度第3四半期 億円	増減率 %
売上高及び営業収入	18,229	19,480	+6.9
営業利益(損失)	△917	464	-
税引前利益(損失)	△1,059	294	-
当社株主に帰属する四半期純損失	△1,590	△108	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失			
-基本的	△158.40円	△10.72円	-
-希薄化後	△158.40円	△10.72円	-

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ソニーは、2012年4月1日付の組織変更にもない、当年度第1四半期より、主にコンシューマープロダクツ&サービス(以下「CPS」)分野、プロフェッショナル・デバイス&ソリューション(以下「PDS」)分野、及びソニーモバイル分野について、従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のCPS分野、PDS分野及びソニーモバイル分野に含まれていた事業は、新設されたイメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IPS」)分野、ゲーム分野、モバイル・プロダクツ&コミュニケーション(以下「MP&C」)分野、ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野、デバイス分野、及びその他分野に移管されました。従来のソニーモバイル分野は、モバイル・コミュニケーションカテゴリーとしてMP&C分野に含まれるようになりました。また、従来CPS分野に含まれていたネットワーク事業、及びPDS分野に含まれていたメディカル事業は、その他分野に含まれるようになりました(セグメント変更及び製品カテゴリーの変更については17ページをご参照ください)。

以上のセグメント変更にもない、各分野の2011年度第3四半期及び2011年12月31日に終了した9ヵ月間における売上高及び営業収入(以下「売上高」)ならびに営業損益は、当年度の表示に合わせて修正再表示しています。

当四半期及び前年同期の平均為替レートは以下のとおりです。

	2011年度第3四半期 円	2012年度第3四半期 円	変化率 %	
平均為替レート				
1米ドル	76.4	81.2	6.0	(円安)
1ユーロ	102.8	105.4	2.5	(円安)

#### 【連結業績概況】

売上高は、液晶テレビの販売台数が減少したHE&S分野や、ゲーム分野などにおいて大幅な減収となったものの、主に、MP&C分野、映画分野ならびに金融分野において大幅な増収となったことにより、前年同期比6.9%増加の1兆9,480億円となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は3%の増加となります(前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については11ページの【注記】をご参照ください)。MP&C分野は、主に、前年同期は持分法適用会社であったSony Mobile Communications AB(以下「ソニーモバイル」、旧社名Sony Ericsson Mobile Communications AB(以下「ソニー・エリクソン」))が、2012年2月に100%子会社として連結された影響により、大幅な増収となりました。なお、ソニーモバイルが前年同期にも100%連結されていたと仮定した場合、連結売上高は前年同期比でほぼ横ばいとなります。

**営業損益**は、前年同期の917億円の損失に対し、当四半期は464億円の利益となりました。この損益改善は、主に、テレビの収益改善プランにそって2012年1月に売却したS-LCD Corporation（以下「S-LCD」）持分の減損634億円、及びソニー・エリクソンが繰延税金資産の一部に対して計上した評価性引当金330億円が前年同期の持分法による投資損失に含まれていたことによるものです。また、ゲーム分野は大幅減益になったものの、イメージセンサーが大幅増収になったデバイス分野や、映画作品の売上が大幅に増加した映画分野が損益改善に寄与しました。

当四半期の構造改革費用（純額）は、前年同期に比べ122億円増加し、167億円となりました。この増加は、主に、エレクトロニクス事業及び本社の構造改革によるものです。

営業損益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期に比べ1,084億円改善し、当四半期は4億円の損失となりました。この損益改善は、主に、前年同期の持分法による投資損失にS-LCDの損失660億円及びソニー・エリクソンの損失431億円が含まれていたことによるものです。

**その他の収益（費用）（純額）**は、前年同期の142億円の費用に対し、当四半期において170億円の費用を計上しました。この費用増加は、主に、為替差損（純額）が前年同期に比べ減少したものの、投資有価証券評価損が増加したことによるものです。

**税引前損益**は、前年同期の1,059億円の損失に対し、当四半期は294億円の利益となりました。

**法人税等**は、当四半期において259億円を計上しました。2011年度末時点において、ソニー株式会社と日本の連結納税グループ及び米国の連結納税グループならびにその他一部の子会社は、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上していました。この判断を当年度においても継続した結果、前述の各グループ及び各社の一部で計上した損失に対する税金費用の戻し入れが計上されず、当四半期のソニーの実効税率は日本の法定税率を上回りました。

**当社株主に帰属する四半期純損益**（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期に比べ1,482億円改善し、108億円の損失となりました。

## 【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

イメージング・プロダクツ&ソリューション (IP&S) 分野

	<u>2011年度第3四半期</u>	<u>2012年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,894	1,805	△4.7
営業損失	△67	△29	-

IP&S分野には、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリー及びプロフェッショナル・ソリューションカテゴリーが含まれます。このうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。

IP&S分野の売上高は、前年同期比4.7%減少し、1,805億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、9%の減収）。この減収は、主に、スマートフォンの普及の影響により低価格帯モデルの市場が縮小したコンパクトデジタルカメラの大幅な売上台数の減少や、放送用・業務用機器の大幅減収によるものです。なお、レンズ交換式一眼カメラは大幅増収となりました。

営業損益は、前年同期に比べ39億円改善し、29億円の損失となりました。この損益改善は、前述の減収の影響があったものの、主に、販売費及び一般管理費が減少したことによるものです。

ゲーム分野

	<u>2011年度第3四半期</u>	<u>2012年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	3,161	2,685	△15.1
営業利益	338	46	△86.4

ゲーム分野の売上高は、前年同期比15.1%減少し、2,685億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、18%の減収）。2011年12月に導入したPlayStation®Vitaの売上が計上されたものの、「プレイステーション 3」（以下「PS3®」）ならびにPSP®「プレイステーション・ポータブル」（以下「PSP®」）のハードウェア及びソフトウェアの減収により、分野全体で大幅減収となりました。

営業利益は、前年同期に比べ292億円減少し、46億円となりました。この減益は、主に、前述のPS3®ソフトウェア及びPSP®ハードウェアの減収の影響によるものです。

モバイル・プロダクツ&コミュニケーション (MP&C) 分野

	<u>2011年度第3四半期</u>	<u>2012年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,640	3,188	+94.4
営業損失	△484	△213	-

MP&C分野には、モバイル・コミュニケーションカテゴリー及びパーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーが含まれます。このうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCが主要製品として含まれています。なお、下記のソニーモバイルが前年同期にも100%連結されていたと仮定した場合の補足の財務情報は、投資家の皆様にソニーの業績に関する理解を深めて頂くために開示しているものです。これはソニーが合理的と考える見値及び前提にもとづき作成されたものであり、ソニーモバイルが2011年度に100%連結されていたと仮定した場合のソニーの業績を表示又は示唆することを目的としたものではありません。また、これを将来のソニーの業績を示す指標として用いるべきではありません。

**MP&C分野の売上高**は、前年同期比 94.4%増加し、3,188 億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、92%の増収）。この増収は、販売台数の減少による PC の大幅な減収があったものの、2012 年 2 月にソニーモバイルが 100%子会社として連結された影響などによるものです。

なお、ソニーモバイルが前年同期にも 100%連結されていたと仮定した場合、分野全体の売上高は約 10%の増加となります。この増収は、PC の大幅な減収などがあったものの、フィーチャーフォンからスマートフォンへの製品構成のシフトにともなう平均販売価格の上昇及びスマートフォンの販売台数の増加などによる携帯電話売上の増加によるものです。

**営業損益**は、前年同期に比べ 271 億円改善し、213 億円の損失となりました。この損益改善は、主に、前年同期には、ソニー・エリクソンの繰延税金資産の一部に対して計上した評価性引当金 330 億円が持分法による投資損失に含まれていたことによるものです。

なお、ソニーモバイルが前年同期にも 100%連結されていたと仮定した場合、前年同期の分野全体の営業損失は約 337 億円となります。PC の減収による影響があったものの、主に、前述の携帯電話の増収の影響により、前年同期に比べて損益が大幅な改善となります。

### ホームエンタテインメント&サウンド (HE & S) 分野

	<u>2011年度第3四半期</u>	<u>2012年度第3四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	3,943	3,238	△17.9
営業損失	△898	△80	-

HE & S 分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

**HE & S 分野の売上高**は、前年同期比 17.9%減少し、3,238 億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、22%の減収）。この減収は、主に、液晶テレビの販売台数が減少したことによるものです。

**営業損益**は、前年同期に比べ818億円改善し、80億円の損失となりました。この損益改善は、主に、テレビ収益改善プランにそって2012年1月に売却したS-LCD持分の減損634億円が前年同期の持分法による投資損失に含まれていたこと、及び液晶パネル関連費用や営業経費の削減によるものです。なお、液晶パネル関連費用の削減には、S-LCDの低稼働率に起因する費用を計上していない影響も含まれています。

なお、テレビについては、売上高は前年同期比 23.3%減少の 1,827 億円、営業損失\*は前年同期に比べ 866 億円縮小し 147 億円となりました。

\* 分野全体に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されておらず、テレビの営業損失には含まれていません。

デバイス分野

	<u>2011年度第3 四半期</u>	<u>2012年度第3 四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	2,332	2,173	△6.8
営業利益（損失）	△156	97	-

デバイス分野には、半導体カテゴリー及びコンポーネントカテゴリーが含まれます。半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

デバイス分野の売上高は、前年同期比6.8%減少し、2,173億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、11%の減収）。これは、モバイル機器向けの需要増加によるイメージセンサーの大幅な増収があったものの、主に前年同期には中小型ディスプレイ事業及びケミカルプロダクツ関連事業の売上が含まれていたことによるものです。外部顧客に対する売上は、前年同期比5.8%減少しました。

なお、中小型ディスプレイ事業及びケミカルプロダクツ関連事業の影響を除くと、分野全体では前年同期に比べ大幅増収となります。

営業損益は、前年同期の156億円の損失に対し、当四半期は97億円の利益となりました。この損益改善は、主に前述のイメージセンサーの増収によるものです。

\* \* \* \* \*

前述のエレクトロニクス\*5分野の2012年12月末の棚卸資産合計は、前年同期末比1,142億円（20.1%）増加の6,828億円となりました。2012年9月末比では682億円（9.1%）の減少となりました。なお、前年同期末比での増加は、主に、2012年2月にソニーモバイルを連結した影響によるものであり、その影響を除くと、前年同期末に比べ約9%の増加となります。

\* エレクトロニクスは、IP&S分野、ゲーム分野、MP&C分野、HE&S分野、及びデバイス分野の合計を指します。

\* \* \* \* \*

映画分野

	<u>2011年度第3 四半期</u>	<u>2012年度第3 四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,606	2,089	+30.1
営業利益	7	253	-

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比30.1%増加し、2,089億円となりました（米ドルベースでは22%の増収）。この増収は、主に、当年度に公開された映画作品の劇場興行収入及び映像ソフト収入の大幅な増加によるものです。劇場興行収入は「007 スカイフォール」及び「モンスター・ホテル」、映像ソフト収入は「アメイジング・スパイダーマン」及び「メン・イン・ブラック 3」の好調な業績が貢献し、それぞれ増収となりました。テレビ収入は、米国のテレビネットワーク向けに制作したテレビ番組の売上は減少したものの、インドのテレビネットワークにおける広告収入が増加したことなどにより、ほぼ前年同期並みとなりました。



営業利益は、前年同期に比べ246億円増加し、253億円となりました。この増益は、主に、当年度に公開された映画作品の売上が前年同期に比べ大幅に増加したこと、及び劇場公開作品の広告宣伝費が減少したことによるものです。また、劇場興行収入が想定を下回った「アーサー・クリスマスの大冒険」が前年同期に含まれていたことも当四半期の増益の要因となりました。

## 音楽分野

	<u>2011年度第3 四半期</u>	<u>2012年度第3 四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,234	1,264	+2.4
営業利益	153	164	+7.4

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainment (以下「SME」) の円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLC (以下「Sony/ATV」) の円換算後の業績を連結したものです。

音楽分野の売上高は、前年同期比2.4%増加し、1,264億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、1%の減収）。この増収は、世界的なパッケージメディア音楽市場の継続的な縮小の影響があったものの、米ドルに対する円安の好影響及びデジタル配信売上の増加などによるものです。当四半期にヒットした作品には、ワン・ダイレクションの「テイク・ミー・ホーム」、P!NKの「トゥルース・アバウト・ラヴ」、セリーヌ・ディオンの「Sans Attendre」、アリシア・キーズの「ガール・オン・ファイア」などがあります。

営業利益は、前年同期に比べ11億円増加し、164億円となりました。この増益は、主に、米ドルに対する円安の好影響及びデジタル配信売上の増加によるものです。

## 金融分野

	<u>2011年度第3 四半期</u>	<u>2012年度第3 四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	2,201	2,664	+21.0
営業利益	326	342	+5.1

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株) (以下「SFH」) 及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株) (以下「ソニー生命」)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株) (以下「ソニー銀行」) の3社の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の増収により、前年同期比21.0%増加し、2,664億円となりました。ソニー生命の収入は、前年同期比26.0%増加し、2,508億円となりました。この増収は主に、日本の株式相場が前年同期は下落したのに対して当四半期は大幅に上昇したことなどにともない、特別勘定における運用損益が大幅に改善したことによるものです。また、ソニー生命の保険料収入は保有契約高の拡大により増加しました。

営業利益は、ソニー銀行において外貨建て顧客預金に関する為替差損が拡大したものの、主にソニー生命の増益により、前年同期に比べ16億円増加し、342億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年同期に比べ77億円増加し、441億円となりました。この増益は、前述の特別勘定における運用損益の改善にともない、変額保険にかかる繰延保険契約費償却額が減少したことなどによるものです。

\* \* \* \* \*

## 【2012年12月31日に終了した9ヵ月間（当年度9ヵ月間）の連結業績概況】

前年度及び当年度9ヵ月間の連結損益計算書及びビジネスセグメント情報については、21、25ページをご参照ください。

当年度9ヵ月間の**売上高**は、前年同期に比べ3.6%増加し、5兆678億円となりました。これは、HE & S分野において大幅な減収となったものの、主に、2012年2月にソニーモバイルが100%子会社として連結された影響によりMP & C分野において大幅な増収となったことによるものです。なお、ソニーモバイルが前年同期にも100%連結されていたと仮定した場合、連結売上高は前年同期比約4%の減収となります。

当年度9ヵ月間の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ80.0円、102.3円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して2.5%の円安、ユーロに対して6.7%の円高となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は4%の減少となります。（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況については11ページ【注記】をご参照ください。）

I P & S分野は、主にコンパクトデジタルカメラ及び放送用・業務用機器の減収により、分野全体で減収となりました。ゲーム分野は、PS3®及びPSP®のハードウェア及びソフトウェアの減収により、大幅減収となりました。MP & C分野は、主に、2012年2月にソニーモバイルが100%子会社として連結された影響により、分野全体で大幅増収となりました。HE & S分野は、液晶テレビの販売台数が減少したことなどにより、分野全体で大幅減収となりました。デバイス分野は、主に前年同期には中小型ディスプレイ事業の売上が含まれていたことにより、分野全体で大幅減収となりました。映画分野は、前年同期においてスパイダーマン関連商品売上の分配を受領する権利を売却したものの、当年度に公開された映画作品の劇場興行収入及び映像ソフト収入の増加などにより、分野全体で大幅増収となりました。音楽分野は、世界的なパッケージメディア音楽市場の継続的な縮小の影響に加え、日本において前年同期に多くのヒット作品があったことなどにより、減収となりました。金融分野は、ソニー生命の特別勘定における運用損益が大幅に改善したことや、保険料収入の増加などにより、大幅増収となりました。

**営業損益**は、前年同期の659億円の損失に対し、当年度9ヵ月間において830億円の利益となりました。この損益改善は、ゲーム分野での大幅な減益があったものの、主に、HE & S分野及びデバイス分野での大幅な損益改善があったことによるものです。なお、当年度9ヵ月間の営業利益には、2011年度に発生したタイの洪水による損害や損失に対する保険収益（純額）326億円が含まれています。

I P & S分野は、主にコンパクトデジタルカメラや放送用・業務用機器の減収の影響により、前年同期に比べ減益となりました。ゲーム分野は、主にPS3®及びPSP®のハードウェア及びソフトウェアの減収の影響により、前年同期に比べ大幅減益となりました。MP & C分野は、主にPCの減収の影響により、前年同期に比べ大幅に損失が拡大しました。HE & S分野は、前年同期にS-LCD持分の減損634億円を計上していたこと、及び前年同期に発生したS-LCDの低稼働率に起因する費用228億円を含む液晶パネル関連費用や営業経費の削減などにより、大幅に損失が縮小しました。デバイス分野は、イメージセンサーの増収、構造改革費用の減少、ならびに前述の保険収益（純額）の計上などにより、前年同期に比べ損益が大幅に改善し、営業利益を計上しました。映画分野は、前年同期においてスパイダーマン関連商品売上の分配を受領する権利を売却したものの、当年度に公開された映画作品の劇場興行収入及び映像ソフト収入の増加、及び劇場公開作品の広告宣伝費の減少などにより、分野全体で若干増益となりました。音楽分野は、構造改革費用が大幅に減少したものの、前年同期におけるデジタル配信ライセンス料に関連する一時的な収益の計上、及び減収の影響などにより、若干減益となりました。金融分野は、ソニー生命の一般勘定の運用損益が改善したことなどにより、増益となりました。

当年度9ヵ月間では、394億円（前年同期は350億円）の構造改革費用を営業費用として計上しました。

営業損益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期に比べ1,087億円改善し、38億円の損失となりました。この損益改善は、主に前年同期にはS-LCDの持分法による投資損失675億円及びソニー・エリクソンの持分法による投資損失462億円が計上されていたことによるものです。なお、前年同期の損失には、前述のS-LCD持分の減損634億円、及びソニー・エリクソンの繰延税金資産の一部に対する評価性引当金330億円が含まれます。

**その他の収益（費用）（純額）**は、前年同期の168億円の費用に対し、当年度9ヵ月間において245億円の費用を計上しました。この費用の増加は、主に、投資有価証券評価損が増加したことによるものです。

**税引前損益**は、前年同期の827億円の損失に対し、585億円の利益となりました。

**法人税等**は、当年度9ヵ月間において、679億円を計上しました。2011年度末時点において、ソニー株式会社と日本の連結納税グループ及び米国の連結納税グループならびにその他一部の子会社は、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上していました。この判断を当年度においても継続した結果、前述の各グループ及び各社の一部で計上した損失に対する税金費用の戻し入れが計上されず、当年度9ヵ月間のソニーの実効税率は日本の法定税率を上回りました。

**当社株主に帰属する純損益**は、前年同期に比べ1,506億円改善し、当年度9ヵ月間において509億円の損失となりました。

\* \* \* \* \*

## （2） 財政状態に関する分析

### 【キャッシュ・フロー】（当年度9ヵ月間）

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、23、32ページをご参照ください。

**営業活動によるキャッシュ・フロー**：当年度9ヵ月間において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比634億円（22.4%）減少し、2,204億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の417億円の収入超過に対し、628億円の支出超過となりました。この支出超過は、主に、支払手形及び買掛金の減少額が拡大したことや、在庫の増加額が拡大するといったキャッシュ・フローを悪化させる要因によるものです。一方、その他の流動資産に含まれる製造委託もしくは設計業者との取引に関する未収入金が増加から減少に転じたことや、当期純損失に非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、繰延税額、持分法による投資損益、ならびにその他の営業損益）を加味した後の金額が改善するといったキャッシュ・フローを改善させる要因もありました。

金融分野では2,891億円の収入超過となり、前年同期比391億円（15.6%）の増加となりました。この増加は、主に、ソニー生命における保有契約高の堅調な推移にともなう保険料収入の貢献によるものです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**：当年度9ヵ月間において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比1,139億円（18.8%）増加し、7,210億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では2,055億円の支出超過となり、前年同期比366億円（15.1%）の減少となりました。この減少は、当年度9ヵ月間において、固定資産の購入額が前年同期に比べて減少したことや、ケミカルプロダクツ関連事業の売却やシャープディスプレイプロダクト(株)の持分売却による収入額が増加し

たこと、タイの洪水関連で固定資産に関する保険金収入があったことなどによるものです。一方、その他の投資活動に含まれるGaikai Inc.の買収、及び投資及び貸付に含まれるEMI Music Publishing及びオリンパス(株)に対する投資があったため、支出額が前年同期に比べて増加した影響もありました。

金融分野では5,163億円の支出超過となり、前年同期比1,556億円(43.1%)の増加となりました。この増加は、主に、ソニー銀行において投資の増加額(純額)が拡大したことによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度9ヵ月間における支出超過の合計\*1は、前年同期比678億円(33.8%)増加し、2,683億円となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**：当年度9ヵ月間において財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)は、前年同期比1,271億円(79.7%)増加し、2,866億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、924億円の受取超過となり、前年同期比589億円(175.9%)の増加となりました。この増加は主に、当年度9ヵ月間において、前年同期に比べ、社債償還や金融機関からの借入の返済の増加、コマーシャルペーパー発行額の減少、ならびにソネットエンタテインメント(株)の株券等に対する公開買付けといった資金支出方向の要因を、転換社債の発行や、金融機関からの借入による調達増加といった資金受取方向の要因の影響が上回ったことによるものです。

金融分野では1,890億円の受取超過となり、前年同期比752億円(66.0%)の増加となりました。この増加は、主に、ソニー銀行における顧客預り金の増加額が拡大したことによるものです。

**現金・預金及び現金同等物**：以上の結果、為替変動の影響を加味した2012年12月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は6,980億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2012年12月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2011年12月末に比べ705億円(11.2%)減少し、5,611億円となりました。2012年3月末比では1,583億円(22.0%)の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額7,774億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2012年12月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2011年12月末に比べ332億円(19.5%)減少し、1,369億円となりました。2012年3月末比では382億円(21.8%)の減少となりました。

\*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は32ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	12月31日に終了した 9ヵ月間	
	2011年度 億円	2012年度 億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	2,838	2,204
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△6,072	△7,210
	△3,234	△5,006
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	2,500	2,891
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	△3,607	△5,163
消去*2	122	51
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	△2,005	△2,683

\*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

\* \* \* \* \*

### 【注記】

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年同期の月別平均円レートを当四半期及び当年度9ヵ月間の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。いくつかの場合、特に映画分野、及び音楽分野のSME及びSony/ATVでは、米ドルベースで集計した後前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況を試算しています。なお、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

\* \* \* \* \*

### (3) 2012年度の連結業績予想

2012年11月1日に発表した2012年度通期の連結業績の見通しについては、以下のとおり、変更はありません。

	2月時点の見通し	前年度比増減	前年度
	億円	%	億円
売上高及び営業収入	66,000	+1.6	64,932
営業利益（損失）	1,300	-	△673
税引前利益（損失）	1,500	-	△832
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	200	-	△4,567

第4四半期（2013年1月1日から3月31日まで）の前提為替レート：1米ドル88円前後、1ユーロ115円前後  
（11月時点における下半期の前提為替レート：1米ドル80円前後、1ユーロ100円前後）

当年度の通期連結売上高見通しは、主に、世界各地におけるエレクトロニクス機器市場の低迷にともない主要製品の年間販売台数見通しを下方修正したものの、円安の好影響に加え、当四半期において金融ビジネス収入が想定を上回ったことにより、11月時点における見込みから変更はありません。当年度の連結営業利益見通しについては、エレクトロニクスの各分野で想定を下回る見込みであるものの、当四半期において金融分野で想定を上回ったことに加え、資産売却などを計画していることから、変更はありません。各分野の詳細は以下のとおりです。

#### IP&S分野

主に、放送用・業務用機器の売上が想定を下回る見込みであること、及びコンパクトデジタルカメラの年間販売台数の見通しを下方修正したことから、分野全体の売上高は11月時点の想定を下回る見込みです。営

業利益は前述の減収による減益要因により、11月時点の想定を大幅に下回る見込みです。なお、前年度比では減収、大幅減益を見込んでいます。

#### ゲーム分野

主に、携帯型ハードウェアの年間販売台数の見通しを下方修正したことから、売上高、営業利益ともに11月時点の想定を下回る見込みです。なお、前年度比では大幅減収、大幅減益を見込んでいます。

#### MP&C分野

主に、PCの年間販売台数の見通しを下方修正したことから、分野全体の売上高は11月時点の想定を下回る見込みです。営業損益は主に前述の減収による減益要因により、11月時点の想定を大幅に下回る見込みです。なお、前年度比では、ソニーモバイルが連結されたことにもない、大幅な増収を見込んでいます。営業損益については、前年度にソニーモバイルについて多額の評価差益を計上したことなどにより、前年度比で大幅な悪化を見込んでいます。なお、ソニーモバイルが前年度にも100%連結されていたと仮定した場合、前年度比で大幅な増収、及び前年度並みの損失を見込んでいます。

#### HE&S分野

主に、液晶テレビ及びブルーレイディスクプレーヤー/レコーダーの年間販売台数の見通しを下方修正したことから、分野全体の売上高は、11月時点の想定を下回る見込みです。営業損益は、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダーの年間販売台数の見通しを下方修正したことなどにより、11月時点の想定を大幅に下回る見込みです。なお、前年度比では大幅な減収、損失の大幅な縮小を見込んでいます。

#### デバイス分野

主に、イメージセンサーや電池関連製品の売上が想定を下回る見込みであることから、分野全体の売上高は11月時点の想定を下回る見込みです。営業利益は主に前述の減収による減益要因により、11月時点の想定を大幅に下回る見込みです。なお、前年度に中小型ディスプレイ事業の売上が含まれていたことなどにより、前年度比では大幅な減収を見込んでいます。営業損益については、前年度比で大幅な改善を見込んでいます。

#### 映画分野

主に、円安の影響により、売上高は11月時点の想定を上回る見込みですが、営業利益は11月時点の想定から変更ありません。なお、前年度比では増収、増益を見込んでいます。

#### 金融分野

当四半期において想定を上回る金融ビジネス収入及び営業利益を計上したことにより、当年度の金融ビジネス収入、営業利益ともに11月時点の想定を上回る見込みです。なお、前年度比では増収、減益を見込んでいます。

ソニーの方針として、2013年3月31日までの金融市場を予測することは不可能であるため、従来と同様、2013年1月1日以降の相場変動が金融分野の運用損益に与える影響は上記見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が上記見通しに影響を与える可能性があります。

なお、音楽分野における売上高、営業利益については、11月時点の想定から変更はありません。

設備投資額の通期見通しについて、2012年11月1日に発表した見通しから以下のとおり修正します。減価償却費及び償却費、及び研究開発費の通期見通しについては、変更はありません。

	<u>2月時点の</u>	<u>11月時点比</u>	<u>11月時点の</u>	<u>前年度比</u>	<u>前年度</u> 億円
	<u>見通し</u> 億円	<u>増減</u> %	<u>見通し</u> 億円	<u>増減</u> %	
設備投資額（有形固定資産の増加額）	2,000	△4.8	2,100	△32.2	2,951
減価償却費及び償却費*	3,300	-	3,300	+3.3	3,196
（内、有形固定資産の減価償却費）	2,000	-	2,000	△4.4	2,092
研究開発費	4,700	-	4,700	+8.4	4,335

\* 減価償却費及び償却費の見通しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

前述の見通しはソニーの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。）

\* \* \* \* \*

## 経営課題とトピックス

- 当四半期の連結売上高は前年同期に比べ増加しましたが、これは主に前年同期に比べ円安が進行した好影響及びSony Mobile Communications AB（以下「ソニーモバイル」）が2012年2月に100%子会社として連結された影響によるもので、エレクトロニクス主要製品の販売状況は景気減速や競争激化の影響を受け厳しいものとなりました。  
当四半期の連結営業損益は、前年同期に比べテレビ事業の損益改善などにより大幅な改善となりました。しかしながら、2012年11月時点の想定との比較では、映画、音楽、及び金融分野は好調に推移したものの、前述のエレクトロニクス製品の販売状況により想定を下回る結果となりました。
- 通期の連結売上高見通しについては、エレクトロニクス主要製品の販売台数が想定を下回るものの、円安の好影響に加え、当四半期において金融ビジネス収入が想定を上回ったことにより据え置きとしました。連結営業利益見通しについては、第4四半期も引き続き厳しい事業環境が見込まれるものの、当四半期において金融分野で想定を上回ったことに加え、資産売却なども計画していることから通期では据え置きとしました。
- ソニーは、2012年4月に発足した新経営体制の下、エレクトロニクス事業の収益改善と成長を実現するための重点施策を実行しています。成長の柱であるモバイル事業と収益改善に取り組んでいるテレビ事業への取組みを着実に進めることは特に重要な課題と認識しています。
- モバイル事業では、ソニーモバイルが2012年2月にソニーの100%子会社となったことを機にグループとの連携をさらに深めるとともに、グローバルな事業体制の見直し、サプライチェーンの効率化、マーケティングの強化などを通じて魅力的な商品の市場への迅速な導入を進めており、その成果は着実に出てきています。2013年1月に開催された「2013 International Consumer Electronics Show」（国際家電ショー）で発表したスマートフォン「Xperia™ Z」は、ソニーが世界で初めて開発した積層型CMOSイメージセンサー“Exmor RS for mobile”をいち早く搭載し、さらに長時間の使用を可能にするバッテリー、デジタルイメージングで培った映像処理や画作り、より鮮やかに美しく映像を表現するテレビのノウハウなどソニーの最先端の技術を集結しました。今後も商品力を強化することにより、成長が続く市場でのシェアを拡大しエレクトロニクス事業の成長を牽引していくことをめざします。
- テレビ事業では、2013年度の黒字化に向け、2011年11月に発表した収益改善プランを着実に進めています。液晶パネルの調達コストの大幅な削減に続き、先進国を中心にモデル数の削減による継続的なコスト改善などを行い、当年度の収益性の改善は想定どおり着実に進んでいます。2013年度の黒字化に向けては、商品力強化が重要な課題の一つになりますが、色再現領域を大幅に拡大した「TRILUMINOS Display（トリルミナスディスプレイ）」を搭載した液晶テレビを発売するなど、画質・音質の向上を図り、さらに地域のニーズに合わせた商品を積極的に投入し、売上拡大及びさらなる収益改善をめざします。また、4K対応液晶テレビのラインアップを追加するとともに、4Kコンテンツの配信サービスを2013年夏より米国において開始し、家庭での4K映像視聴体験の楽しさをさらに広げていきます。次世代ディスプレイデバイスの有機ELについては、世界最大56型の大型サイズで4Kの高解像度を実現した有機ELテレビを開発しました。
- デジタルイメージングとゲーム事業については、モバイル事業とともにコア事業と位置付けていますが、スマートフォン市場の拡大によるコンパクトデジタルカメラ市場の縮小や携帯型エンタテインメントシステムPlayStation®Vitaの普及の遅れなどを課題と認識しています。デジタルイメージングでは非常に高い競争力を持つ自社開発のイメージセンサーなどを搭載した高付加価値商品群の強化を図り収益改善に努めます。また、ゲーム事業においては、魅力的なソフトウェアの充実やスマートフォン、タブレット



などのモバイル機器向けにゲームソフトウェアを提供することで収益の拡大を図ります。

- それぞれの事業においてコスト改善のための様々な施策を実施していますが、エレクトロニクス事業の構造改革については、国内製造オペレーションの一層の効率化を目的とした生産拠点の統廃合、ならびに組織の簡素化と業務の効率化にともなう本社及び間接部門の人員削減を予定どおり進めています。
- また、成長を実現するための重点・新規事業領域に対する投資に関しては、2012年6月にCMOSイメージセンサーの生産能力増強のための設備投資計画を発表しました。イメージセンサーは、ソニー製品の差異化に寄与するとともに外販を通じて収益に貢献していますが、成長を続けているスマートフォンやタブレットなどのモバイル機器市場での高性能イメージセンサーの需要拡大に対応し、高機能化と小型化を追求した積層型CMOSイメージセンサーの生産能力増強を進めていきます。メディカル事業については、2012年9月にオリンパス(株)との合弁会社設立を発表しましたが、日本及びその他各国の監督官庁の承認を取得したうえで、2013年4月1日までに設立することを見込んでおり準備は順調に進んでいます。また、ゲーム事業を強化するために2012年8月に米国Gaikai Inc. を買収しました。主にこれら中長期的に収益貢献を見込む投資に向けて長期性の資金を確保するために、総額1,500億円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を当四半期に発行しました。
- 企業体質強化に向けて事業の集中と選択による事業ポートフォリオの再編や資産の見直しも進めています。事業ポートフォリオの再編については、2012年3月に中小型ディスプレイ事業、同年9月にケミカルプロダクツ関連事業の売却を行い、その他のいくつかの事業や製品カテゴリーについても収束を決定しました。一方で、グループ間のシナジーの最大化とネットワークサービス事業の強化をめざし、ソネットエンタテインメント(株)の100%子会社化を2013年1月に完了しました。資産の見直しについては、2013年1月に米国100%子会社であるSony Corporation of Americaの本社ビル売却に関する契約を締結しました。
- ソニーは前述のとおり、収益改善に向けた様々な施策のほか、中長期的な収益を見込む成長戦略の実行、事業の集中と選択、事業ポートフォリオの見直しなどを行っていますが、投資の厳選、資産の見直し、在庫管理を含めた運転資金のコントロール強化により、キャッシュ・フロー\*の改善に努めています。また、厳しい環境の中でも迅速な投資判断を可能とするために資金調達源の多様化や一層の財務基盤の安定化を図っています。

安定的にソニーの年間収益に貢献している映画及び音楽分野の取組みは次のとおりです。

- 映画分野では、映画やテレビ番組の製作・買付・配給、及びテレビネットワーク事業などを中核事業として利益成長をめざしています。映画製作については、当年度に大ヒットを記録した「アメイジング・スパイダーマン」や続編を製作中の「スマーフ」(2013年7月に米国公開予定)といった世界中で人気となったシリーズ作品が注力分野の一つとなっています。テレビ番組制作事業では、放送局やケーブルテレビ及びデジタル配信サービスにライセンスできる番組を積極的に制作してまいります。当四半期には、米国の4大テレビ放送局のすべてに対しテレビ番組を提供することができました。また、テレビネットワーク事業については、現時点で世界159ヵ国以上において放送を行っています。2012年6月にはインドのMulti Screen Media Private Limitedの株式を追加取得する契約を締結するなど、今後も成長著しい地域においてのテレビチャンネルの設立や買収を通じて高収益のテレビネットワーク事業をさらに拡大してまいります。
- 音楽分野は、パッケージメディア音楽市場の縮小が進む一方で、新サービスの台頭によって欧米を中心としたデジタル配信市場が拡大しています。ソニーは、魅力的なアーティストの発掘や育成によって市

場シェアを高め、また成長している音楽配信プラットフォームに対してもソニーの所有する楽曲を提供することも含め、様々な事業機会を見出し、ビジネスのさらなる拡大をめざしています。また、市場環境の変化に合わせた経営体質の強化、音楽やタレント発掘をベースとしたテレビ番組などの新規事業の開拓による成長機会の追求などにより収益性の向上に努めています。英国の音楽オーディション番組「The X Factor」をきっかけにデビューし、2012年音楽業界で最も躍進したワン・ダイレクションはこの一例であり、当四半期にリリースされたアルバムが世界的な大ヒットを記録しました。一方、音楽著作権を管理、活用する音楽出版ビジネスにおいては、2012年6月以降、Sony/ATV Music Publishing LLCがEMI Music Publishingの所有する世界トップクラスの音楽カタログの管理を始めており、効率性を追求するとともに創造性に富んだ経営を行うことで業界トップの地位をより強固なものとしていきます。

\* 金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計

\* \* \* \* \*

### (参考情報)

ソニーは営業損益に加え、持分法による投資損益、構造改革費用ならびに長期性資産の減損による影響を除いた調整後営業損益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業損益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです。ソニーはこの表示を営業状況の評価、比較分析、及び事業構造の改革が計画どおり進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業損益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

### 2012年度第3四半期 連結業績 (調整後)

	2011年度第3四半期	2012年度第3四半期	増減率
	億円	億円	%
営業利益 (損失)	△917	464	-
控除：持分法による投資損失 <sup>*1</sup>	△1,088	△4	-
戻し入れ：構造改革費用 <sup>*2</sup>	45	167	+271.5
戻し入れ：長期性資産の減損 <sup>*3</sup>	21	15	△29.0
上記の調整後営業利益	237	650	+174.3

### 2012年度の連結業績予想 (調整後)

	2011年度	2月時点の2012年度の見通し	増減率
	億円	億円	%
営業利益 (損失) <sup>*4</sup>	△673	1,300	-
控除：持分法による投資損失 <sup>*1</sup>	△1,217	△50	-
戻し入れ：構造改革費用 (純額) <sup>*2</sup>	548	750	+36.9
戻し入れ：長期性資産の減損 <sup>*3</sup>	293	100	△65.9
上記の調整後営業利益 <sup>*4</sup>	1,385	2,200	+58.8

\*1 2011年度第3四半期の持分法による投資損失には、2012年1月に売却したソニーが保有するS-LCD持分の減損634億円及びソニー・エリクソンの330億円の費用 (同社の繰延税金資産の一部に対して米国会計原則にもとづいて2011年12月31日に終了した四半期に計上した評価性引当金654百万ユーロのソニー持分50%分にあたり) が含まれます。2011年度の持分法による投資損失には前述のS-LCD持分の減損とその後の為替調整の合計600億円の損失及び前述のソニー・エリクソンの330億円の費用が含まれます。なお、S-LCDに関しては2012年1月にソニーの持分を売却したこと、及びソニー・エリクソンに関しては2012年2月にTelefonaktiebolaget LM Ericssonの保有するソニー・エリクソンの持分50%を取得し、同社はソニーの100%子会社となったことから、両社の業績は2012年度第3四半期連結業績及び2012年度の連結業績予想の持分法による投資損失には含まれていません。

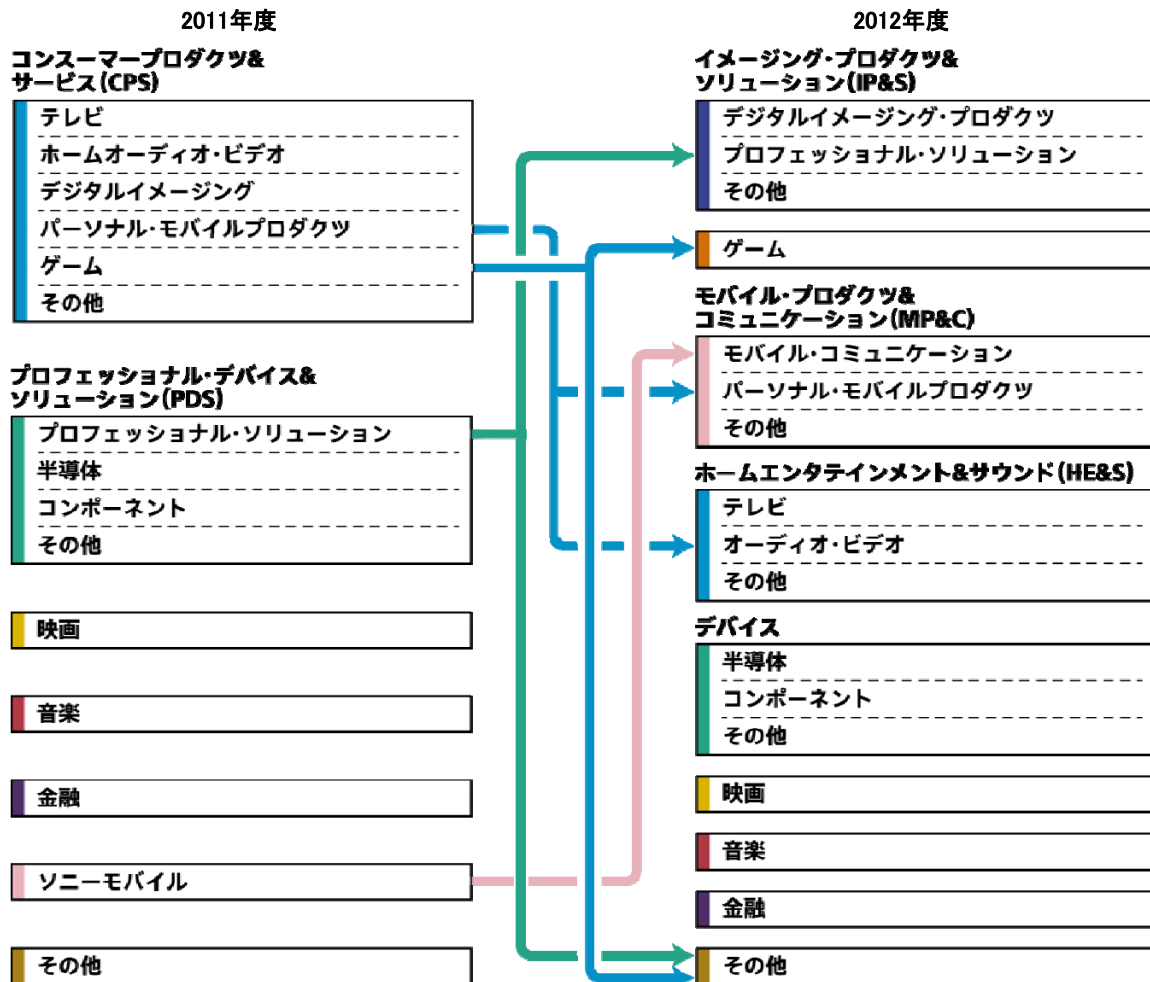
\*2 ソニーは、様々な費用削減施策の実施や横断的な機能組織の運営を通じて、収益力強化のための事業構造改革に取り組んでいます。ソニーは構造改革を、事業や製品カテゴリーからの撤退、もしくは従業員数の削減プログラムの実施など、将来の収益性に好影響をもたらすためにソニーが実施する活動と定義しています。構造改革費用は、それぞれの費用の性質に応じて、連結損益計算書上、売上原価、販売費及び一般管理費、ならびにその他の営業損益 (純額) に計上されています。なお、現在実行中の構造改革に直接関連する長期性資産の減損については構造改革費用に含まれています。

\*3 2011年度第3四半期及び2012年度第3四半期の営業費用に計上された現金支出をともなわない長期性資産の減損は、主に液晶テレビ資産グループに関連する長期性資産の見積公正価値が簿価を下回ったことにより、各々21億円、及び15億円の減損を計上したことによるものです。2011年度の営業費用に計上された現金支出をともなわない長期性資産の減損293億円は、主に前述の液晶テレビ関連資産グループにおける167億円の減損の計上に加え、ネットワークビジネス資産グループにおいて126億円の減損を計上したことによるものです。2012年度の連結業績予想の営業費用に計上が見込まれている現金支出をともなわない長期性資産の減損100億円は、

主に液晶テレビ資産グループに関連するものです。液晶テレビ資産グループでは、日本・欧州・北米の液晶テレビ市場環境の継続的な悪化や為替の悪影響を、当該資産グループに関連する長期性資産に対応する将来キャッシュ・フロー見込みに反映させた結果、減損の計上が必要となりました。ネットワーク増強とセキュリティ強化のために投資を行ってきたネットワークビジネス資産グループでは、減損判定に適用する限られた期間にもとづく最新のマネジメントの将来見込みを当該長期性資産に対応する将来キャッシュ・フロー見込みに反映させた結果、主に、一部の無形固定資産及びその他長期性資産について減損の計上が必要となりました。なお、ソニーはこのような減損を構造改革費用に含めていません。

\*4 2011年度の営業損失及び調整後営業利益にはそれぞれ、ソニーがソニーモバイルの100%子会社化前から保有していた同社持分50%に対する評価差益1,023億円が含まれています。

2012年4月1日付のセグメント及びカテゴリーの変更については、以下の表をご参照ください。オーディオ・ビデオカテゴリーには、従来のホームオーディオ・ビデオカテゴリーと従来パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーに含まれていたメモリ内蔵型携帯オーディオ製品が含まれます。デジタルイメージングカテゴリーはデジタルイメージング・プロダクツカテゴリーに名称を変更しました。従来ゲームカテゴリーに含まれていたネットワーク事業と、従来プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーに含まれていたメディカル事業は、その他分野に移管されました。なお、従来のゲームカテゴリーはゲーム分野へ変更されました。また、従来のソニーモバイル分野はモバイル・コミュニケーションカテゴリーへ変更されました。



**将来に関する記述等についてのご注意**

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート、(3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、充分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(テレビ、ゲーム事業のプラットフォーム、ならびにスマートフォンを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期、(5) 市場環境が変化する中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること、(6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること、(8) ソニーが製品品質を維持できること、(9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む(ただし必ずしもこれらに限定されない) ソニーの戦略及びその実行の効果(最近のSony Ericsson Mobile Communications ABの買収など)、(10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること、(11) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果、(12) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、(13) (市場の変動又はボラティリティを含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響、及び(14) 東日本大震災とそれにもなう原発事故やタイの洪水を含む、大規模な災害などに関するリスクなどです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

**業績説明会資料**

下記URLをご参照ください。

[http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/12q3\\_sonypre.pdf](http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/12q3_sonypre.pdf)

**お問い合わせ先**

ソニー(株) IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

[監査対象外]

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2011年度 (2012年3月31日)	2012年度第3四半期 連結会計期間末 (2012年12月31日)	増 減
資 産 の 部	流動資産			
	現金・預金及び現金同等物	894,576	698,029	△196,547
	有価証券	680,913	658,250	△22,663
	受取手形及び売掛金	840,924	1,004,324	163,400
	貸倒及び返品引当金	△71,009	△80,715	△9,706
	棚卸資産	707,052	769,582	62,530
	未収入金	202,044	171,422	△30,622
	繰延税金	36,769	39,501	2,732
	前払費用及びその他の流動資産	463,693	459,752	△3,941
	流動資産合計	3,754,962	3,720,145	△34,817
	繰延映画製作費	270,048	258,297	△11,751
	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	36,800	70,193	33,393
	投資有価証券その他	6,282,676	6,883,951	601,275
	投資及び貸付金合計	6,319,476	6,954,144	634,668
	有形固定資産			
	土地	139,413	138,854	△559
	建物及び構築物	817,730	826,648	8,918
	機械装置及びその他の有形固定資産	1,957,134	1,910,063	△47,071
	建設仮勘定	35,648	38,801	3,153
	取得原価合計	2,949,925	2,914,366	△35,559
控除－減価償却累計額	2,018,927	2,003,099	△15,828	
有形固定資産合計	930,998	911,267	△19,731	
その他の資産				
無形固定資産	503,699	503,946	247	
営業権	576,758	626,150	49,392	
繰延保険契約費	441,236	455,164	13,928	
繰延税金	100,460	95,483	△4,977	
その他	398,030	336,449	△61,581	
その他の資産合計	2,020,183	2,017,192	△2,991	
合 計	13,295,667	13,861,045	565,378	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債			
	短期借入金	99,878	231,838	131,960
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	310,483	212,656	△97,827
	支払手形及び買掛金	758,680	633,598	△125,082
	未払金・未払費用	1,073,241	1,033,596	△39,645
	未払法人税及びその他の未払税金	63,396	84,648	21,252
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,761,137	1,868,439	107,302
	その他	463,166	478,323	15,157
	流動負債合計	4,529,981	4,543,098	13,117
	長期借入債務	762,226	942,592	180,366
	未払退職・年金費用	309,375	310,990	1,615
	繰延税金	284,499	292,913	8,414
	保険契約債務その他	3,208,843	3,450,383	241,540
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,449,644	1,585,375	135,731
	その他	240,978	251,349	10,371
	負債合計	10,785,546	11,376,700	591,154
	償還可能非支配持分	20,014	2,936	△17,078
当社株主に帰属する資本				
資本金	630,923	630,923	-	
資本剰余金	1,160,236	1,126,927	△33,309	
利益剰余金	1,084,462	1,021,026	△63,436	
累積その他の包括利益	△842,093	△762,249	79,844	
自己株式	△4,637	△4,459	178	
当社株主に帰属する資本合計	2,028,891	2,012,168	△16,723	
非支配持分	461,216	469,241	8,025	
資 本 合 計	2,490,107	2,481,409	△8,698	
合 計	13,295,667	13,861,045	565,378	

## (2) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第3四半期 連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	増 減 率
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	1,588,421	1,660,703	
金融ビジネス収入	219,374	265,578	
営業収入	15,081	21,699	
売上高及び営業収入合計	<b>1,822,876</b>	<b>1,947,980</b>	+6.9
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	1,262,557	1,282,776	
販売費及び一般管理費	355,674	388,687	
金融ビジネス費用	186,421	230,746	
その他の営業損(益)(純額)	1,155	△1,018	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>1,805,807</b>	<b>1,901,191</b>	+5.3
持分法による投資損失	△108,797	△360	-
営業利益(損失)	△91,728	46,429	-
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	2,469	2,689	
投資有価証券売却益(純額)	323	52	
その他	1,613	879	
その他の収益合計	<b>4,405</b>	<b>3,620</b>	△17.8
<b>その他の費用</b>			
支払利息	4,983	7,356	
投資有価証券評価損	2,341	7,288	
為替差損(純額)	9,386	4,120	
その他	1,881	1,855	
その他の費用合計	<b>18,591</b>	<b>20,619</b>	+10.9
税引前利益(損失)	△105,914	29,430	-
法人税等	28,916	25,907	
四半期純利益(損失)	△134,830	3,523	-
控除一非支配持分に帰属する四半期純利益	24,138	14,286	
当社株主に帰属する四半期純損失	△158,968	△10,763	-

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2011年度第3四半期 連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	増 減 率
当社株主に帰属する四半期純損失			
— 基本的	△158.40	△10.72	-
— 希薄化後	△158.40	△10.72	-

## (3) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第3四半期 連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	増 減 率
四半期純利益(損失)	△134,830	3,523	-
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価損益	△9,297	20,524	
未実現デリバティブ評価損益	△55	169	
年金債務調整額	△3,035	△3,421	
外貨換算調整額	25,116	131,934	
四半期包括利益(損失)	△122,101	152,729	-
控除一非支配持分に帰属する四半期包括利益	19,635	15,628	
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)	△141,736	137,101	-

## (4) 四半期連結損益計算書 [第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	増減率
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	4,236,557	4,297,417	
金融ビジネス収入	603,636	689,940	
営業収入	52,593	80,465	
売上高及び営業収入合計	<b>4,892,786</b>	<b>5,067,822</b>	+3.6
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	3,278,103	3,334,185	
販売費及び一般管理費	1,021,213	1,066,896	
金融ビジネス費用	516,554	594,876	
その他の営業損(益)(純額)	30,269	△14,855	
売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>4,846,139</b>	<b>4,981,102</b>	+2.8
持分法による投資損失	△112,510	△3,765	-
営業利益(損失)	△65,863	82,955	-
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	9,084	11,597	
投資有価証券売却益(純額)	643	184	
その他	6,885	2,897	
その他の収益合計	<b>16,612</b>	<b>14,678</b>	△11.6
<b>その他の費用</b>			
支払利息	17,544	20,831	
投資有価証券評価損	3,155	7,477	
為替差損(純額)	7,436	5,812	
その他	5,314	5,020	
その他の費用合計	<b>33,449</b>	<b>39,140</b>	+17.0
税引前利益(損失)	△82,700	58,493	-
法人税等	74,807	67,917	
四半期純損失	△157,507	△9,424	-
控除一非支配持分に帰属する四半期純利益	43,940	41,450	
当社株主に帰属する四半期純損失	△201,447	△50,874	-

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	増減率
当社株主に帰属する四半期純損失			
— 基本的	△200.73	△50.69	-
— 希薄化後	△200.73	△50.69	-

## (5) 四半期連結包括利益計算書 [第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)]

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	増減率
四半期純損失	△157,507	△9,424	-
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	9,798	39,176	
未実現デリバティブ評価益	1,774	306	
年金債務調整額	△957	△1,375	
外貨換算調整額	△115,610	46,605	
四半期包括利益(損失)	△262,502	75,288	-
控除一非支配持分に帰属する四半期包括利益	45,477	46,318	
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)	△307,979	28,970	-

## (6) 資本及び包括利益に関する補足情報

2011年度第3四半期連結累計期間(2011年12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2010年度末(2011年3月31日)	2,547,987	388,592	2,936,579
新株予約権の行使 株式にもとづく報酬	4 1,548	163	167 1,548
四半期包括利益			
四半期純利益(損失)	△201,447	43,940	△157,507
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	7,252	2,546	9,798
未実現デリバティブ評価益	1,774		1,774
年金債務調整額	△957		△957
外貨換算調整額	△114,601	△1,009	△115,610
四半期包括利益(損失)合計	△307,979	45,477	△262,502
配当金	△12,545	△6,515	△19,060
非支配持分株主との取引及びその他	△1,431	241	△1,190
2011年度第3四半期連結会計期間末(2011年12月31日)	2,227,584	427,958	2,655,542

2012年度第3四半期連結累計期間(2012年12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円)

	当社株主に 帰属する資本	非支配持分	資本合計
2011年度末(2012年3月31日)	2,028,891	461,216	2,490,107
新株予約権の行使 株式にもとづく報酬	629	109	109 629
四半期包括利益			
四半期純利益(損失)	△50,874	41,450	△9,424
その他の包括利益(税効果考慮後)			
未実現有価証券評価益	30,683	8,493	39,176
未実現デリバティブ評価益	306		306
年金債務調整額	85	△1,460	△1,375
外貨換算調整額	48,770	△2,165	46,605
四半期包括利益合計	28,970	46,318	75,288
配当金	△12,545	△7,796	△20,341
非支配持分株主との取引及びその他	△33,777	△30,606	△64,383
2012年度第3四半期連結会計期間末(2012年12月31日)	2,012,168	469,241	2,481,409

当社は、2012年9月に実施した公開買付けにより、当社の子会社であるソネットエンタテインメント(株)の普通株式96,511株を追加取得しました。その結果、非支配持分との資本取引として資本剰余金が33,638百万円減少しました。



## (7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 四半期純損失	△157,507	△9,424
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 四半期純損失の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	244,283	242,221
(2) 繰延映画製作費の償却費	124,263	147,004
(3) 株価連動型報奨費用	1,604	995
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	9,636	831
(5) その他の営業損(益)(純額)	30,269	△14,855
(6) 投資有価証券売却益及び評価損(純額)	2,512	7,293
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	19,300	△19,265
(8) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	8,762	547
(9) 繰延税額	△53,716	6,737
(10) 持分法による投資損失(純額)(受取配当金相殺後)	129,544	4,834
(11) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加	△150,924	△130,727
棚卸資産の増加	△7,055	△36,057
繰延映画製作費の増加	△136,785	△124,645
支払手形及び買掛金の減少	△90,908	△123,181
未払法人税及びその他の未払税金の増加	31,466	19,587
保険契約債務その他の増加	224,435	283,133
繰延保険契約費の増加	△53,961	△54,384
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△25,595	△20,708
その他の流動資産の増加(△)・減少	△22,904	34,417
その他の流動負債の増加・減少(△)	25,900	△40,125
(12) その他	131,172	46,125
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	283,791	220,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△272,614	△236,302
2 固定資産の売却	16,955	26,157
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△737,689	△779,259
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△16,907	△58,323
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還及び貸付金の回収	372,619	269,826
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	22,820	27,847
7 ビジネスの売却	2,502	52,756
8 その他	5,146	△23,722
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△607,168	△721,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	18,961	149,767
2 長期借入債務の返済	△96,887	△235,444
3 短期借入金(純額)	158,340	109,973
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	111,494	197,809
5 転換社債の発行	-	150,000
6 配当金の支払	△25,108	△25,072
7 So-net株式の非支配持分の取得	-	△54,944
8 その他	△7,305	△5,515
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	159,495	286,574
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△48,822	17,546
現金・預金及び現金同等物純減少額	△212,704	△196,547
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,014,412	894,576
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	801,708	698,029

## (8) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

## (10) セグメント情報

【ビジネスセグメント情報】 第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3か月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2011年度第3四半期 連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの	188,402	179,599	△4.7
セグメント間取引	954	903	
計	189,356	180,502	△4.7
ゲーム 外部顧客に対するもの	275,294	218,988	△20.5
セグメント間取引	40,792	49,476	
計	316,086	268,464	△15.1
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション 外部顧客に対するもの	163,909	306,547	+87.0
セグメント間取引	87	12,285	
計	163,996	318,832	+94.4
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの	394,262	323,623	△17.9
セグメント間取引	46	148	
計	394,308	323,771	△17.9
デバイス 外部顧客に対するもの	165,719	156,125	△5.8
セグメント間取引	67,499	61,178	
計	233,218	217,303	△6.8
映画 外部顧客に対するもの	160,426	208,794	+30.1
セグメント間取引	127	139	
計	160,553	208,933	+30.1
音楽 外部顧客に対するもの	119,671	123,440	+3.1
セグメント間取引	3,747	2,989	
計	123,418	126,429	+2.4
金融 外部顧客に対するもの	219,374	265,578	+21.1
セグメント間取引	722	777	
計	220,096	266,355	+21.0
その他 外部顧客に対するもの	129,751	154,264	+18.9
セグメント間取引	19,799	18,320	
計	149,550	172,584	+15.4
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△127,705	△135,193	-
連結	1,822,876	1,947,980	+6.9

(注) ゲーム分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、イメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びゲーム分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2011年度第3四半期 連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション	△6,728	△2,873	-
ゲーム	33,777	4,597	△86.4
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	△48,423	△21,332	-
ホームエンタテインメント&サウンド	△89,815	△7,972	-
デバイス	△15,556	9,678	-
映画	715	25,313	-
音楽	15,260	16,396	+7.4
金融	32,590	34,238	+5.1
その他	△7,655	734	-
小計	△85,835	58,779	-
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△5,893	△12,350	-
連結	△91,728	46,429	-

(注) 注記5に記載されているビジネスセグメント区分の変更にともない、上記2011年度の実績は修正再表示しています。上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。また、全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費が含まれています。

ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2011年度第3四半期連結会計期間及び2012年度第3四半期連結会計期間における営業損失は、それぞれ101,318百万円及び14,727百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業損失には含まれていません。なお、新設された分野及び製品カテゴリーの詳細については、26ページをご参照ください。

## 【ビジネスセグメント情報】 第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション 外部顧客に対するもの	584,867	554,269	△5.2
セグメント間取引	3,726	2,574	
計	588,593	556,843	△5.4
ゲーム 外部顧客に対するもの	531,590	408,328	△23.2
セグメント間取引	98,458	126,270	
計	630,048	534,598	△15.1
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション 外部顧客に対するもの	428,109	882,421	+106.1
セグメント間取引	184	22,405	
計	428,293	904,826	+111.3
ホームエンタテインメント&サウンド 外部顧客に対するもの	1,049,967	811,294	△22.7
セグメント間取引	294	270	
計	1,050,261	811,564	△22.7
デバイス 外部顧客に対するもの	515,391	456,365	△11.5
セグメント間取引	271,475	228,118	
計	786,866	684,483	△13.0
映画 外部顧客に対するもの	474,053	524,938	+10.7
セグメント間取引	230	374	
計	474,283	525,312	+10.8
音楽 外部顧客に対するもの	327,397	316,912	△3.2
セグメント間取引	9,277	7,591	
計	336,674	324,503	△3.6
金融 外部顧客に対するもの	603,636	689,940	+14.3
セグメント間取引	2,197	2,331	
計	605,833	692,271	+14.3
その他 外部顧客に対するもの	339,629	387,609	+14.1
セグメント間取引	49,221	44,061	
計	388,850	431,670	+11.0
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△396,915	△398,248	-
連結	4,892,786	5,067,822	+3.6

(注) ゲーム分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。デバイス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、IP&S分野に対するものです。その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びゲーム分野に対するものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

(単位:百万円・%)

営業利益(損失)	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	増減率
イメージング・プロダクツ&ソリューション	21,565	12,329	△42.8
ゲーム	40,830	3,327	△91.9
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション	△52,924	△72,569	-
ホームエンタテインメント&サウンド	△145,207	△33,770	-
デバイス	△28,662	55,399	-
映画	25,621	28,318	+10.5
音楽	33,680	31,521	△6.4
金融	85,764	93,030	+8.5
その他	△30,823	△14,281	-
小計	△50,156	103,304	-
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△15,707	△20,349	-
連結	△65,863	82,955	-

(注) 注記5に記載されているビジネスセグメント区分の変更にともない、上記2011年度の実績は修正再表示しています。上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、各セグメントに配賦されない本社の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。また、全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ソニーモバイルの支配権取得時にエリクソンから取得した無形資産である知的財産権のクロスライセンス契約等の知的財産の償却費が含まれています。

HE&S分野のうち、液晶テレビが主要製品として含まれているテレビカテゴリーの、2011年度第3四半期連結累計期間及び2012年度第3四半期連結累計期間における営業損失は、それぞれ156,822百万円及び31,540百万円です。分野全体の実績に含まれる構造改革費用は製品カテゴリーには配賦されないため、テレビの営業損失には含まれていません。なお、新設された分野及び製品カテゴリーの詳細については、27ページをご参照ください。

(製品カテゴリー別売上高内訳)

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3か月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2011年度第3四半期 連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)		2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
イメージング・プロダクツ&ソリューション					
デジタルイメージング・プロダクツ	116,619		122,135		+4.7
プロフェッショナル・ソリューション	69,187		54,422		△21.3
その他	2,596		3,042		+17.2
合計	188,402		179,599		△4.7
ゲーム	275,294		218,988		△20.5
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション					
モバイル・コミュニケーション	-		162,548		-
パーソナル・モバイルプロダクツ	162,392		142,734		△12.1
その他	1,517		1,265		△16.6
合計	163,909		306,547		+87.0
ホームエンタテインメント&サウンド					
テレビ	238,194		182,675		△23.3
オーディオ・ビデオ	154,745		139,589		△9.8
その他	1,323		1,359		+2.7
合計	394,262		323,623		△17.9
デバイス					
半導体	90,102		89,953		△0.2
コンポーネント	75,225		65,113		△13.4
その他	392		1,059		+170.2
合計	165,719		156,125		△5.8
映画	160,426		208,794		+30.1
音楽	119,671		123,440		+3.1
金融	219,374		265,578		+21.1
その他	129,751		154,264		+18.9
全社(共通)	6,068		11,022		+81.6
連結	1,822,876		1,947,980		+6.9

(注) 上記の表は、23ページ「ビジネスセグメント情報」のIP&S分野、モバイル・プロダクツ&コミュニケーション(以下「MP&C」)分野、HE&S分野及びデバイス分野(以下「各分野」)の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーの経営陣は、各分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の各分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。また、ソニーは2012年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にとまらぬ、上記2011年度の実績は修正再表示しています。

IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。MP&C分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCなどが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

## 【地域別情報】

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3か月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2011年度第3四半期 連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)		2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	557,525	30.6	599,380	30.8	+7.5
米国	349,785	19.2	337,101	17.3	△3.6
欧州	401,391	22.0	419,979	21.5	+4.6
中国	118,360	6.5	102,027	5.2	△13.8
アジア・太平洋地域	159,137	8.7	221,535	11.4	+39.2
その他地域	236,678	13.0	267,958	13.8	+13.2
合計	1,822,876	100.0	1,947,980	100.0	+6.9

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
- (2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

(製品カテゴリー別売上高内訳)

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)		2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
イメージング・プロダクツ&ソリューション					
デジタルイメージング・プロダクツ	386,921		360,621		△6.8
プロフェッショナル・ソリューション	190,659		181,413		△4.8
その他	7,287		12,235		+67.9
合計	584,867		554,269		△5.2
ゲーム	531,590		408,328		△23.2
モバイル・プロダクツ&コミュニケーション					
モバイル・コミュニケーション	-		514,697		-
パーソナル・モバイルプロダクツ	423,786		363,730		△14.2
その他	4,323		3,994		△7.6
合計	428,109		882,421		+106.1
ホームエンタテインメント&サウンド					
テレビ	693,968		486,373		△29.9
オーディオ・ビデオ	350,436		320,536		△8.5
その他	5,563		4,385		△21.2
合計	1,049,967		811,294		△22.7
デバイス					
半導体	284,070		235,217		△17.2
コンポーネント	228,748		213,053		△6.9
その他	2,573		8,095		+214.6
合計	515,391		456,365		△11.5
映画	474,053		524,938		+10.7
音楽	327,397		316,912		△3.2
金融	603,636		689,940		+14.3
その他	339,629		387,609		+14.1
全社(共通)	38,147		35,746		△6.3
連結	4,892,786		5,067,822		+3.6

(注) 上記の表は、24ページ「ビジネスセグメント情報」の各分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーの経営陣は、各分野をそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記の各分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品カテゴリー別売上高を理解する上で有益なものであると考えています。また、ソニーは2012年度第1四半期より製品カテゴリー区分を変更しました。この変更にとりも、上記2011年度の実績は修正再表示しています。

IP&S分野のうち、デジタルイメージング・プロダクツカテゴリーにはコンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、プロフェッショナル・ソリューションカテゴリーには放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。MP&C分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーには携帯電話、パーソナル・モバイルプロダクツカテゴリーにはPCなどが主要製品として含まれています。HE&S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーには家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。デバイス分野のうち、半導体カテゴリーにはイメージセンサー、コンポーネントカテゴリーには電池、記録メディア、データ記録システムなどが主要製品として含まれています。

## 【地域別情報】

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

(単位:百万円・%)

売上高及び営業収入 (外部顧客に対するもの)	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)		2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	1,525,999	31.2	1,596,000	31.5	+4.6
米国	920,739	18.8	810,047	16.0	△12.0
欧州	961,719	19.7	1,013,257	20.0	+5.4
中国	386,567	7.9	361,626	7.1	△6.5
アジア・太平洋地域	490,359	10.0	603,663	11.9	+23.1
その他地域	607,403	12.4	683,229	13.5	+12.5
合計	4,892,786	100.0	5,067,822	100.0	+3.6

(注) 地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在別に表示されています。

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
- (2) アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

## 【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

## 要約貸借対照表

## 金融分野

(単位:百万円)

科 目		2011年度 (2012年3月31日)	2012年度第3四半期 連結会計期間末 (2012年12月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	175,151	136,943
	有価証券	677,543	654,851
	その他	149,581	170,982
	流動資産合計	1,002,275	962,776
	投資及び貸付金	6,174,810	6,757,282
	有形固定資産	12,569	14,276
	その他の資産		
	繰延保険契約費	441,236	455,164
	その他	48,472	50,273
その他の資産合計	489,708	505,437	
合 計	7,679,362	8,239,771	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	18,781	10,213
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,761,137	1,868,439
	その他	183,172	183,903
	流動負債合計	1,963,090	2,062,555
	長期借入債務	17,145	17,192
	保険契約債務その他	3,208,843	3,450,383
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,449,644	1,585,375
	その他	213,234	219,620
	負 債 合 計	6,851,956	7,335,125
金融分野の株主に帰属する資本	825,499	902,727	
非支配持分	1,907	1,919	
資 本 合 計	827,406	904,646	
合 計	7,679,362	8,239,771	

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2011年度 (2012年3月31日)	2012年度第3四半期 連結会計期間末 (2012年12月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	719,425	561,086
	有価証券	3,370	3,399
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	768,697	920,548
	その他	1,274,826	1,276,824
	流動資産合計	2,766,318	2,761,857
	繰延映画製作費	270,048	258,297
	投資及び貸付金	176,270	228,243
	金融セグメントへの投資(取得原価)	115,773	111,476
	有形固定資産	918,429	896,991
	その他の資産	1,535,075	1,514,766
合 計	5,781,913	5,771,630	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	399,882	434,281
	支払手形及び買掛金	758,680	633,598
	その他	1,421,947	1,417,154
	流動負債合計	2,580,509	2,485,033
	長期借入債務	748,689	929,012
	未払退職・年金費用	294,035	290,887
	その他	361,161	376,124
	負債合計	3,984,394	4,081,056
	償還可能非支配持分	20,014	2,936
	金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	1,651,856	1,582,482
非支配持分	125,649	105,156	
資 本 合 計	1,777,505	1,687,638	
合 計	5,781,913	5,771,630	

## ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2011年度 (2012年3月31日)	2012年度第3四半期 連結会計期間末 (2012年12月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	894,576	698,029
	有価証券	680,913	658,250
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	769,915	923,609
	その他	1,409,558	1,440,257
	流動資産合計	3,754,962	3,720,145
	繰延映画製作費	270,048	258,297
	投資及び貸付金	6,319,476	6,954,144
	有形固定資産	930,998	911,267
	その他の資産		
	繰延保険契約費	441,236	455,164
その他	1,578,947	1,562,028	
その他の資産合計	2,020,183	2,017,192	
合 計	13,295,667	13,861,045	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	410,361	444,494
	支払手形及び買掛金	758,680	633,598
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,761,137	1,868,439
	その他	1,599,803	1,596,567
	流動負債合計	4,529,981	4,543,098
	長期借入債務	762,226	942,592
	未払退職・年金費用	309,375	310,990
	保険契約債務その他	3,208,843	3,450,383
	生命保険ビジネスにおける契約者勘定	1,449,644	1,585,375
	その他	525,477	544,262
負債合計	10,785,546	11,376,700	
償還可能非支配持分	20,014	2,936	
当社株主に帰属する資本	2,028,891	2,012,168	
非支配持分	461,216	469,241	
資 本 合 計	2,490,107	2,481,409	
合 計	13,295,667	13,861,045	

## 要約損益計算書

第3四半期連結会計期間(12月31日に終了した3ヵ月間)

## 金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第3四半期 連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	220,096	266,355	+21.0
金融ビジネス費用	187,135	231,523	+23.7
持分法による投資損失	△371	△594	-
<b>営業利益</b>	<b>32,590</b>	<b>34,238</b>	<b>+5.1</b>
その他収益(費用)純額	3	31	+933.3
<b>税引前利益</b>	<b>32,593</b>	<b>34,269</b>	<b>+5.1</b>
法人税等その他	△16,967	9,918	-
<b>金融分野の四半期純利益</b>	<b>49,560</b>	<b>24,351</b>	<b>△50.9</b>

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第3四半期 連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	1,604,621	1,683,296	+4.9
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,621,133	1,671,956	+3.1
持分法による投資利益(損失)	△108,426	234	-
<b>営業利益(損失)</b>	<b>△124,938</b>	<b>11,574</b>	<b>-</b>
その他収益(費用)純額	△13,512	△16,413	-
<b>税引前損失</b>	<b>△138,450</b>	<b>△4,839</b>	<b>-</b>
法人税等その他	50,341	20,533	△59.2
<b>金融分野を除くソニー連結の四半期純損失</b>	<b>△188,791</b>	<b>△25,372</b>	<b>-</b>

## ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第3四半期 連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	219,374	265,578	+21.1
純売上高及び営業収入	1,603,502	1,682,402	+4.9
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,822,876	1,947,980	+6.9
持分法による投資損失	△108,797	△360	-
<b>営業利益(損失)</b>	<b>△91,728</b>	<b>46,429</b>	<b>-</b>
その他収益(費用)純額	△14,186	△16,999	-
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>△105,914</b>	<b>29,430</b>	<b>-</b>
法人税等その他	53,054	40,193	△24.2
<b>当社株主に帰属する四半期純損失</b>	<b>△158,968</b>	<b>△10,763</b>	<b>-</b>



## 要約損益計算書

第3四半期連結累計期間(12月31日に終了した9ヵ月間)

## 金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	605,833	692,271	+14.3
金融ビジネス費用	518,963	597,735	+15.2
持分法による投資損失	△1,106	△1,506	-
<b>営業利益</b>	<b>85,764</b>	<b>93,030</b>	<b>+8.5</b>
その他収益(費用)純額	154	87	△43.5
<b>税引前利益</b>	<b>85,918</b>	<b>93,117</b>	<b>+8.4</b>
法人税等その他	1,509	28,428	-
<b>金融分野の四半期純利益</b>	<b>84,409</b>	<b>64,689</b>	<b>△23.4</b>

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	増 減 率
純売上高及び営業収入	4,291,995	4,380,367	+2.1
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	4,334,063	4,390,012	+1.3
持分法による投資損失	△111,404	△2,259	-
<b>営業損失</b>	<b>△153,472</b>	<b>△11,904</b>	<b>-</b>
その他収益(費用)純額	△9,811	△17,500	-
<b>税引前損失</b>	<b>△163,283</b>	<b>△29,404</b>	<b>-</b>
法人税等その他	84,120	55,063	△34.5
<b>金融分野を除くソニー連結の四半期純損失</b>	<b>△247,403</b>	<b>△84,467</b>	<b>-</b>

## ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	増 減 率
金融ビジネス収入	603,636	689,940	+14.3
純売上高及び営業収入	4,289,150	4,377,882	+2.1
	4,892,786	5,067,822	+3.6
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	4,846,139	4,981,102	+2.8
持分法による投資損失	△112,510	△3,765	-
<b>営業利益(損失)</b>	<b>△65,863</b>	<b>82,955</b>	<b>-</b>
その他収益(費用)純額	△16,837	△24,462	-
<b>税引前利益(損失)</b>	<b>△82,700</b>	<b>58,493</b>	<b>-</b>
法人税等その他	118,747	109,367	△7.9
<b>当社株主に帰属する四半期純損失</b>	<b>△201,447</b>	<b>△50,874</b>	<b>-</b>

## 要約キャッシュ・フロー計算書

## 金融分野

(単位:百万円)

項 目	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	249,998	289,093
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△360,686	△516,254
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	113,794	188,953
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	3,106	△38,208
現金・預金及び現金同等物期首残高	167,009	175,151
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	170,115	136,943

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
営業活動から得た(営業活動に使用した)現金・預金及び現金同等物(純額)	41,695	△62,759
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△242,184	△205,546
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	33,501	92,420
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△48,822	17,546
現金・預金及び現金同等物純減少額	△215,810	△158,339
現金・預金及び現金同等物期首残高	847,403	719,425
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	631,593	561,086

## ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	283,791	220,353
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△607,168	△721,020
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	159,495	286,574
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△48,822	17,546
現金・預金及び現金同等物純減少額	△212,704	△196,547
現金・預金及び現金同等物期首残高	1,014,412	894,576
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	801,708	698,029

(注記)

1. 2012年12月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,320社、持分法適用会社は102社です。
2. 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

<u>加重平均株式数(単位:千株)</u>		
[第3四半期 連結会計期間]	2011年度第3四半期 連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純損失		
基本的	1,003,581	<b>1,003,594</b>
希薄化後	1,003,581	<b>1,003,594</b>
[第3四半期 連結累計期間]	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純損失		
基本的	1,003,579	<b>1,003,586</b>
希薄化後	1,003,579	<b>1,003,586</b>

2011年12月31日及び2012年12月31日に終了した第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間は、当社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから希薄化効果がないと認め、全ての潜在株式をこの計算から除外しています。

3. 新会計基準の適用

保険契約の獲得又は更新費用

2010年10月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は保険契約の獲得又は更新費用に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準のもとでは、融資組成費用に関する会計処理と同様に、保険契約の獲得又は更新に直接関連している費用に限り契約費用に含めます。事業体は、従業員報酬・その他費用のうち、引受業務、保険の発行及び処理、診査、営業職員への成功報酬に直接関連する部分と同様に、独立した第三者又は従業員との取引において発生した保険契約獲得に直接関連する追加費用を繰り延べることができます。さらに事業体は、広告宣伝費のうちダイレクトレスポンス広告の基準を充たすものに限り、繰延保険契約費として繰り延べることができます。ソニーは、2012年4月1日から将来にわたってこの基準を適用しています。この基準の適用が、ソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

営業権の減損判定

2011年9月、FASBは営業権の減損判定を簡素化する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準により、企業は二段階による定量的な営業権の減損判定の実施の必要性を判断する基礎として、報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%超であるかどうかを判断するため、最初に定性的要素の評価を行うことが認められます。この新規会計基準により、企業は、定性的評価に基づき報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%超であると判断しない限り、その公正価値の算定をする必要がなくなります。この新規会計基準は、2011年12月15日より後に開始する連結会計年度における年次及び期中の営業権の減損判定に適用されます。ソニーは、2012年4月1日からこの基準を適用しています。この基準の適用が、ソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

包括利益の表示

2011年6月、FASBは包括利益の表示に関する新規会計基準を公表しました。この改訂は報告企業に対して、包括利益の構成要素について単一の計算書として表示するか、あるいは、連続した2つの計算書として表示することを要求しています。この改訂は、2011年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその四半期連結会計期間から適用され、遡及適用されます。2011年12月、FASBは累積その他の包括利益から組み替えられる項目の表示に関して、改訂の適用日を延期しました。2011年6月に公表された基準のうち、その他の改訂については適用日の変更はありません。ソニーは、2012年4月1日からこの基準を適用しています。この基準は開示のみに影響するため、この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響はありませんでした。

繰延映画製作費の減損判定

2012年10月、FASBは繰延映画製作費の減損判定に関する新規会計基準を公表しました。この新規会計基準では、貸借対照表日時点で既に知られていたもしくは知ることが可能であった情報のみを繰延映画製作費の減損分析へ織り込むことにより、他の公正価値測定において考慮される情報との整合を図っています。この新規会計基準は、2012年12月15日以降に実施される繰延映画製作費の減損判定に適用されます。ソニーは適用日から将来にわたってこの基準を適用しています。この基準の適用が、ソニーの業績及び財政状態へ与える重要な影響はありませんでした。

## 4. 減価償却方法の変更

当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、定額法によっている一部の半導体設備及び建物を除き定率法を採用していましたが、2012年4月1日より定額法に変更しました。これにともない、一部の有形固定資産の見積耐用年数についても変更しています。定額法は有形固定資産の今後の使用形態をより適切に反映し、また、原価配分をより適切に収益に対応させるため、望ましい方法であると考えています。この減価償却方法の変更は、会計方針の変更に影響を受ける会計上の見積りの変更に関する規定にもとづき、会計上の見積りの変更として将来にわたって会計処理し、過年度の業績の遡及修正は行っていません。

この変更により、2012年度第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の減価償却費は、それぞれ2,296百万円及び7,529百万円減少しました。この影響は、主に連結損益計算書上、売上原価に含まれており、2012年度第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純損失は、それぞれ2,321百万円及び6,423百万円減少しました。また、2012年度第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失は、それぞれ2円31銭及び2円31銭、6円40銭及び6円40銭減少しました。

## 5. ビジネスセグメント区分の変更

ソニーは、2012年4月1日付の組織変更にともない、当年度第1四半期より、主にコンシューマープロダクツ&サービス(以下「CPS」)分野、プロフェッショナル・デバイス&ソリューション(以下「PDS」)分野及びソニーモバイル分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のCPS分野、PDS分野及びソニーモバイル分野に含まれていた事業は、新設されたイメージング・プロダクツ&ソリューション(以下「IP&S」)分野、ゲーム分野、モバイル・プロダクツ&コミュニケーション(以下「MP&C」)分野、ホームエンタテインメント&サウンド(以下「HE&S」)分野、デバイス分野、ならびにその他分野に移管されました。従来CPS分野に含まれていたネットワーク事業及びPDS分野に含まれていたメディカル事業は、その他分野に含まれるようになりました。なお、新設された分野及び製品カテゴリーの詳細については、26ページ及び27ページをご参照ください。以上のセグメント変更にともない、各分野の2011年度第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間における売上高及び営業収入(以下「売上高」)ならびに営業損益は、当四半期の表示に合わせて修正再表示しています。

## 6. 税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(参考) 設備投資額、減価償却費及び償却費、研究開発費

[第3四半期 連結会計期間]

	2011年度第3四半期 連結会計期間 (自 2011年10月1日 至 2011年12月31日)	2012年度第3四半期 連結会計期間 (自 2012年10月1日 至 2012年12月31日)
設備投資額(有形固定資産の増加額)	62,217百万円	33,506百万円
減価償却費及び償却費 ※1 (内、有形固定資産の減価償却費)	82,717 (53,242)	78,700 (49,546)
研究開発費	100,587	113,032

[第3四半期 連結累計期間]

	2011年度第3四半期 連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	2012年度第3四半期 連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
設備投資額(有形固定資産の増加額) ※2	230,395百万円	133,104百万円
減価償却費及び償却費 ※1 (内、有形固定資産の減価償却費)	244,283 (153,435)	242,221 (146,152)
研究開発費	304,854	349,587

※1 無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

※2 2011年4月1日に(株)東芝から取得した半導体製造設備 51,083 百万円を含む

## 【重要な後発事象】

## (1)マジソン・アベニュー550 番地のビル売却

2013年1月17日、ソニーはニューヨーク市にある米国本社ビルを売却する契約を締結しました。売却価額は1,100百万米ドルで、本売却は本年3月中に完了する予定です。ソニーは当該ビルに関する負債及び売却関連費用を控除した約770百万米ドルの現金を受領し、約685百万米ドルの売却益を営業利益に計上する見込みです。また、売却先と締結されたリースバック契約にもとづき、最長3年間引き続き当該ビルを利用する予定です。

## (2)社債発行

2013年1月31日、当社の子会社であるソニーフィナンシャルホールディングス(株)は国内社債の発行登録にもとづき、総額10,000百万円の無担保普通社債を発行しました。この社債の利率及び償還期限は次のとおりです。

金額	利率	償還期限
10,000 百万円	年 0.434%	2018年2月5日